

株主各位

第12回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

**連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表**

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

株式会社ビーロット

上記事項は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.b-lot.co.jp>）に掲載することにより、株主のみなさまにご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2019年 1 月 1 日から)
(2019年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,024,017	945,032	4,231,803	△223,698	5,977,154
当連結会計年度変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	10,202	10,202			20,405
譲渡制限付株式報酬		57,096		42,156	99,253
連結子会社株式の取得 による持分の増減		31,380			31,380
剰余金の配当			△394,681		△394,681
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,428,695		2,428,695
連結の範囲の変動			△11,287		△11,287
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	10,202	98,680	2,022,726	42,111	2,173,720
当連結会計年度末残高	1,034,220	1,043,713	6,254,529	△181,587	8,150,875

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当連結会計年度期首残高	△3,035	△3,035	9,202	42,459	6,025,781
当連結会計年度変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					20,405
譲渡制限付株式報酬					99,253
連結子会社株式の取得 による持分の増減					31,380
剰余金の配当					△394,681
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,428,695
連結の範囲の変動					△11,287
自己株式の取得					△45
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	△5,842	△5,842	△8,785	△30,444	△45,072
当連結会計年度変動額合計	△5,842	△5,842	△8,785	△30,444	2,128,648
当連結会計年度末残高	△8,877	△8,877	417	12,014	8,154,429

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 7社
- ・連結子会社の名称 ビーロット・アセットマネジメント株式会社
B-Lot Singapore Pte.Ltd.
株式会社ライフステージ
株式会社ヴィエント・クリエーション
株式会社ティアンドケイ
株式会社ティアンドケイインターナショナル
ビーロット・キャピタルリンク株式会社

なお、ビーロット・キャピタルリンク株式会社については、当連結会計年度において重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社 株式会社敦賀ゴルフ
- ・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

- ・主要な持分法非適用会社 株式会社敦賀ゴルフ、株式会社横濱聖苑
- ・持分法を適用しない理由

非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち、当社に帰属する持分相当額を「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに、「営業投資有価証券」を加減する処理を行っております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

③ たな卸資産

販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）ならびに、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～39年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法によっております。なお、主なリース期間は5年です。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
償還期間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で定額法により償却しております。
- (6) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、金利スワップについて、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- (7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生した連結会計年度の費用として処理しております。
- ② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

3. 未適用の会計基準等に関する注記

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と併せて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

4. 表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「前渡金」は175,966千円であります。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

	当連結会計年度 (2019年12月31日)
現金及び預金	728,000千円
販売用不動産	2,523,166
仕掛販売用不動産	12,402,450
建物	653,229
土地	9,373
その他（投資その他の資産）	500,000
計	16,816,220

② 担保に係る債務

	当連結会計年度 (2019年12月31日)
短期借入金	2,144,320千円
1年内返済予定の長期借入金	1,283,204
長期借入金	11,702,341
1年内償還予定の社債	52,500
社債	513,750
計	15,696,116

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	318,440千円

(3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	当連結会計年度 (2019年12月31日)
株式会社横濱聖苑	145,000千円

(4) 財務制限条項

当社グループは、機動的かつ安定的な資金調達を確保するため、取引銀行とローン契約等を締結しており、本契約には当社及び子会社の貸借対照表及び損益計算書等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

当連結会計年度 (2019年12月31日)	
シンジケートローン契約	1,500,000千円
タームローン契約	2,037,000
計	3,537,000

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の数

普通株式 8,238,200株

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の数

普通株式 262,294株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2019年3月28日開催の第11回定時株主総会による配当に関するもの

配当金の総額 394,681千円

1株当たり配当額 50円

基準日 2018年12月31日

効力発生日 2019年3月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2020年3月27日開催の第12回定時株主総会による配当に関するもの

配当金の総額 478,554千円

1株当たり配当額 60円

基準日 2019年12月31日

効力発生日 2020年3月30日

配当原資 利益剰余金

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の数

普通株式 53,000株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に営業目的及び事業戦略上の投資資金として必要な資金を金融機関等から借入し、一時的な余剰資金については流動性の高い金融商品で運用しております。また、運転資金も金融機関等から資金調達しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

短期借入金、未払法人税等は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業目的及び事業戦略上の投資資金として資金調達したものであります。変動型の借入金につきましては、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債は、主に金融機関から調達しており、当社グループに対する取引姿勢の変化等により、資金調達が制約される流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループの資金需要に関する情報及び資金繰り状況の的確な把握を行うとともに、取引金融機関との関係強化に努め、資金調達手段の多様化を図っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動価格を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びその差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,153,982	7,153,982	－
(2) 売掛金	76,532	76,532	－
資産計	7,230,514	7,230,514	－
(1) 短期借入金	6,216,986	6,216,986	－
(2) 未払法人税等	774,877	774,877	－
(3) 長期借入金（一年内返済予定の長期 借入金を含む。）	15,572,194	15,646,936	74,741
(4) 社債（一年内償還予定の社債を含 む。）	1,517,450	1,527,052	9,602
負債計	24,081,509	24,165,853	84,344
デリバティブ取引（※）	△8,629	△8,629	－

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△を表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む。)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の長期借入金の時価については、金利スワップの対象とされていることから、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定される方法によっております。

(4) 社債(一年内償還予定の社債を含む。)

社債の時価は、元利金の合計額を新規社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	2019年12月31日
営業投資有価証券	6,080千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
売掛金	76,532	—	—	—
合計	76,532	—	—	—

4. 有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,216,986	—	—	—	—	—
長期借入金	2,460,790	2,794,449	5,296,446	504,573	2,807,255	1,708,678
社債	413,700	803,750	200,000	100,000	—	—
合計	9,091,477	3,598,199	5,496,446	604,573	2,807,255	1,708,678

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において賃貸用オフィスビル、賃貸用マンション等を所有しております。2019年12月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、84,865千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

		当連結会計年度
連結貸借対照表計上額		
	期首残高	1,137,015千円
	期中増減額	△97,975
	期末残高	1,039,040
期末時価		1,557,296

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

3. 期中増減額は、事業用資産への振替80,781千円、減価償却費17,193千円であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,020円82銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 305円95銭 |

株主資本等変動計算書

(2019年 1 月 1 日から)
(2019年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	1,024,017	945,032	－	945,032	4,207,378	4,207,378
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	10,202	10,202		10,202		
譲渡制限付株式報酬			57,096	57,096		
剰 余 金 の 配 当					△394,681	△394,681
当 期 純 利 益					2,000,976	2,000,976
自 己 株 式 の 取 得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	10,202	10,202	57,096	67,299	1,606,295	1,606,295
当 期 末 残 高	1,034,220	955,235	57,096	1,012,332	5,813,673	5,813,673

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当 期 首 残 高	△223,698	5,952,729	9,202	5,961,932
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)		20,405		20,405
譲渡制限付株式報酬	42,156	99,253		99,253
剰 余 金 の 配 当		△394,681		△394,681
当 期 純 利 益		2,000,976		2,000,976
自 己 株 式 の 取 得	△45	△45		△45
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)			△8,785	△8,785
当 期 変 動 額 合 計	42,111	1,725,908	△8,785	1,717,123
当 期 末 残 高	△181,587	7,678,638	417	7,679,055

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち、当社に帰属する持分相当額を「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに、「営業投資有価証券」を加減する処理を行っております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）ならびに、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～39年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり定額法により償却しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについて、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」へ計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生した事業年度の費用として処理しております

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

	当事業年度 (2019年12月31日)
現金及び預金	728,000千円
販売用不動産	2,060,548
仕掛販売用不動産	12,402,450
建物	653,229
土地	9,373
関係会社株式	880,000
計	16,733,603

② 担保に係る債務

	当事業年度 (2019年12月31日)
短期借入金	2,144,320千円
1年内返済予定の長期借入金	1,250,176
長期借入金	11,625,536
1年内償還予定の社債	52,500
社債	513,750
計	15,586,283

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	当事業年度 (2019年12月31日)
	224,947千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	8,567千円
長期金銭債権	960
短期金銭債務	957
長期金銭債務	280

(4) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

当事業年度 (2019年12月31日)	
株式会社ヴィエント・クリエーション	126,083千円
株式会社横濱聖苑	145,000
計	271,083

(5) 財務制限条項

当社は、機動的かつ安定的な資金調達を確保するため、取引銀行とローン契約等を締結しており、本契約には当社の貸借対照表及び損益計算書等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

当連結会計年度 (2019年12月31日)	
シンジケートローン契約	1,500,000千円
タームローン契約	2,037,000
計	3,537,000

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

16,419千円

売上原価

212,041千円

販売費及び一般管理費

2,952千円

営業取引以外の取引高

188,671千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

262,294株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	24,561千円
未払費用	887
株式報酬費用	21,149
金利スワップ	2,642
資産除去債務	2,985
関係会社株式評価損	10,127
減価償却超過額	2,480
繰延税金資産小計	64,835
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	64,835

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関係会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の所有割合	関連当事者との関係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子 会 社	株式会社ライフステージ	100.00%	資金の援助	担保受入 (注) 2	566,250	—	—
子 会 社	株式会社ヴェイント・ クリエーション	100.00%	資金の援助	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 (注) 1	3,400,000 850,000 34,003	関係会社貸付金 その他流動資産	2,980,000 4,094
				債務被保証 担保受入 (注) 2	298,537	—	—
子 会 社	株式会社ティアンドケイ	88.95%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 (注) 1	290,000 24,000	関係会社貸付金 関係会社 長期貸付金	4,000 372,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 債務被保証及び担保受入については、当社の銀行借入に対するものであります。
- なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称 又 は 氏 名	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役 員	宮 内 誠	被所有 直接6.8%	代表取締役社長	金銭信託報酬の現物出資に伴う自己株式の処分(注) 1	13,646	—	—
役 員	長谷川 進一	被所有 直接14.5%	取締役副社長	金銭信託報酬の現物出資に伴う自己株式の処分(注) 1	13,646	—	—
役 員	望 月 雅 博	被所有 直接13.8%	取締役副社長	金銭信託報酬の現物出資に伴う自己株式の処分(注) 1	13,646	—	—
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	合同会社マツヤマ・アセット (注) 2	—	不動産売買 仲介取引	不動産売買仲介手数料の受取(注) 3	27,160	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う金銭報酬債権の現物出資に伴う金銭報酬債権の現物出資によるものであります。自己株式の処分価格は、2019年4月12日（取締役会決議日の直前営業日）の東京証券取引所における、当社の普通株式の終値に基づいて決定しております。
2. 当社代表取締役社長宮内誠の近親者が議決権の100%を直接保有しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産売買の仲介手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1 株当たり純資産額 962円73銭
- (2) 1 株当たり当期純利益 252円07銭